

## 島根原子力発電所周辺で 大規模な原子力防災訓練

昨年九月に発生した茨城県・東海村のJCOウラン燃料加工施設の臨界事故を教訓として制定された「原子力災害対策特別措置法（原災法）」に基づく初めての原子力防災訓練が、十月二十八日、中国電力・島根原子力発電所（島根県・鹿島町）を対象に行われました。

訓練は、県や関係市町村が主体となつて行われていた従来のものとは異なり、原災法に基づく新しい枠組みのもと、森喜朗総理大臣も参加して、国の主導で実施。地元自治体のほか、日本原子力研究所などの専門機関、通信・鉄道といつた民間企業を含む七十以上の組織と地元住民が参加し、合計約一九〇〇人による総合的なものとなりました。

首相官邸には政府の原子力災害対策本部（本部長＝森総理大臣）を設置、松江市には現地対策本部となるオフサイトセンターを設置して、迅速な初動対応や関係機関間の適切な連携などの確認に努めました。

今回の訓練では、事故の初期段

階から緊急事態である大事故に拡大する場合までの各段階での活動をより具体的に訓練するため、新たに具体的な事故想定を実施。2号機運転中に原子炉給水ポンプの停止とその後の非常用炉心冷却装置の故障により炉心が損傷、格納容器から放射性物質が放出されるという厳しい状況が想定されました。中国電力はただちに発電所内に「緊急時対策本部」を設置し、午前十時に「緊急非常事態体制」を発令、国や県、警察などに電話で一斉通報しました。

これを受け、政府は「原子力災害対策本部会議」を開催。副本部長の平沼赳氏通産大臣からの状況報告ののち、十時三十分には森総理大臣が「緊急事態」を宣言。松江市内のオフサイトセンターとテレビ会議システムで連絡し、避難指示などをいました。現地オフサイトセンターでは、国、自治体、事業者、関係機関が一堂に会して情報を共有し、指揮の調整を行って、避難・屋内退避訓練や緊急時医療活動訓練などが行われました。

午後からは、具体的な事故想定に基づいて、事故進展予測や放射



い、訓練を終了しました。

この訓練によつて原災法の有効性が確認されましたが、国では、さらに、訓練結果を十分評価して、より実効性の高い原子力防災体制の構築を図っていくこととしてい

能の拡散予測を行つた上で、防護対策区域（避難区域）を設定し、該当区域における住民の参加を得て、避難・屋内退避訓練や緊急時医療活動訓練などが行われました。

午後三時三十分には、政府対策本部が「緊急事態解除宣言」を行

## 山口県・上関町で 第一次公開ヒアリング

通商産業省は、中国電力が山口県上関町に建設を計画している上関原子力発電所1・2号機に関する第一次公開ヒアリングを、十月三十一日、同町公民館で開催しました。第一次公開ヒアリングは、地元住民の意見を聞くとともに、電気事業者から説明を行わせるなど、地元住民の理解を深めるために開催されるものです。今回

のヒアリングでは、地元の住民二十人が意見を述べ、出された意見に対して説明者である中国電力が回答しました。会場では、県外からの参加者も含め約三三〇人が傍聴しました。

まず、議長団を代表して通商産業省の藤富正晴資源エネルギー庁長官官房審議官が開催の趣旨など



第一次公開ヒアリング会場



を説明しました。中国電力の白倉茂生副社長らが、電気の長期安定供給のためバランスの取れた電源開発を図っていくという観点から上関原子力発電所が必要であることなど、設置計画の概要について回答しました。意見陳述では、建設を中止すべきとの意見も含めて幅広い意見が出され、これらに対しても中国電力から説明が行われました。例えば、原子力発電所の必要性や安全性に関する質問に対しては、「エネルギーの安定供給、地球環境問題への対応、経済性などから原子力の比率を高める必要がある」とし、「多重防護の考え方に基づき、徹底した安全対策を講じる」と回答しました。また、温排水による環境影響の質問については「深層取水、水中放水などの対策で、温排水の拡散予測範囲が放水口近傍に限られることや海生生物の生息状況などから、海生生物、漁業への影響は少ない」と説明しました。このほか、高レベル放射性廃棄物の処理・処分など核燃料サイクルに関する質問に対しては、「『特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律』が今年六月に公布され、処分実施主体の明確化、拠出金の納付制度整備など高レベル放射性

廃棄物処分事業の実施に必要な枠組みが示された。今後、同事業が着実に進められていくものと考えている」と回答しました。

藤富審議官は、「予定していた陳述人二十人全員から意見を聞くことができた。今後、結果を報告書にまとめ、安全審査等に参照していきたい」と表明しました。

### [上関原子力発電所データ]

	出力	着工	運転開始
1号機	137万3000kW	H. 18年9月	H. 23年11月
2号機	137万3000kW	H. 21年12月	H. 26年12月

## エネルギープラザ青森2000開催

～全国の電源地域関係者が一堂に集い、  
地域振興のあり方について情報交換～



開会式では、木村守男青森県知事、河野博文通商産業省資源エネルギー庁長官、平井保光青森県議会副議長および電源地域振興センター理事長・箕輪哲よりあいさつがありました

（産業部会、環境部会、  
地域情報化部会）と地域  
振興の事業化を手法の觀  
点から検討する研修コー  
ス（ひとづくりゼミ、も  
のづくりゼミ、情報・資  
金づくりゼミ）の二コー  
スが設けられ、それぞれ  
活発な意見交換を通して  
理解を深めました。

続いて行われた「シン  
ポジウム」では、「まちづ  
くり検討会」の各部会・  
ゼミのコーディネーター  
をパネリストに迎え、  
「地域力と連携の世紀を

会し、電源立地を契機とした地域  
振興に関する検討を深め、一層の  
連携強化を図ることを目的に「エ  
ネルギープラザ青森2000」が  
十月二十五日から二十七日までの  
三日間、青森県および電源地域振  
興センターの主催、通商産業省資  
源エネルギー庁、東北通商産業省資  
むつ市、六ヶ所村、大間町、東通

村の後援により、青森県むつ市で  
開催されました。

十五回目となる今回は、約千人  
の参加者を迎え、地域振興を推進  
するために必要な地域の総合力で  
ある「地域力」をテーマに、「まち  
づくり検討会」「シンポジウム」  
などが行われました。

「まちづくり検討会」では、具  
体的な地域振興事例をもとに検討  
を深める事例検討コース

## 電気のふるさとじまん市 史上最多の出展に沸く 年に一度のふるさと交流

電源地域振興センター主催の第  
十一回「電気のふるさとじまん  
市」が、十一月二十四日から二十  
六日まで、千葉・幕張メッセで開  
催され、三日間で約十一万人の来  
場者でにぎわいました。この催し

は、電気の安定供給のため重要な  
役割を担う電源地域の人たちと、  
電気の大消費地である首都圏の人  
たちとが物産販売を通じて交流し、  
電源地域への理解促進を図ろうと  
するもの。今回は史上最多の二二  
四市町村が出展、初出展も二十二  
高まりをうかがわせました。

電源市町村の振興や自立を応援  
する年に一度の大イベント「じま  
ん市」は、年々盛況になっています。  
「地域力と連携の世紀を」

めざして」と題してパネルディス  
カッションが行われました。オブ  
ザーバーとして参加した通商産業  
省資源エネルギー庁の岩野電源立  
地対策室長が、「地域力とは魅力  
ある個人、地域という意味での  
「個」と、様々な個を結びつける  
「ネットワーク」を確立すること。  
実践にあたっては自信を持ち、  
自ら行動を起こし、長く続けてい  
くことが重要。」と締めくくりま  
した。



「相談会」  
(マーケティング支援プログラム)

## DVDソフトライブラリー 「ふるさと発信シリーズ」のご紹介

電源地域振興センターでは、電源地域が誇る歴史、文化、自然などを素材に高精細な映像ソフトを制作し、これを広く全国に発信することにより地域の活性化を支援する「地域産業情報等提供事業」を実施しています。

このたびこれまでに製作した全一二三作品をDVDディスクに収め、「ふるさと発信シリーズ」としてライブラリー化し、全国の視聴覚センターや学校、図書館などの公共施設に貸出させていただきましたことになりました。

貸出は無料ですが、販売や有料上映などの営利目的には使用できません。

本ライブラリーの作品一覧や、すでに設置されている公共施設名は、センターのホームページ(<http://www.dengen.or.jp>)にて紹介しています。またライブラリーのお申し込みも、ホームページ上から可能です。なお本件に関するお問い合わせは、電源地域振興センター企画課またはDVDソフトライブラリー運営事務局までお願いします。



### お問い合わせは

- 電源地域振興センター  
企画調査部 企画課  
TEL 03-5562-9730  
e-mail [kikaku@div.dengen.or.jp](mailto:kikaku@div.dengen.or.jp)
- 運営事務局  
(財団法人 新映像産業推進センター  
映像情報化プロジェクト室内)  
TEL 03-3512-3841  
e-mail [library@hvc.or.jp](mailto:library@hvc.or.jp)

## 大阪市で 「電気のふるさと産直楽市」を開催します



昨年度は広島県広島市で開催

### お問い合わせは

- 電源地域振興センター  
産業育成部 販売促進課  
TEL 03-5562-9810